

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人京都視覚障害者支援センター	主たる事務所の所在地	〒 610 - 1111 京都市西京区大枝東長町1-67	電話番号	075 - 333 - 0171	FAX番号	075 - 333 - 0172
ホームページアドレス	http://www.kyo-ssc.com/	メールアドレス	kagita@kyo-ssc.com	設立認可年月日	1981年10月15日	設立登記年月日	1981年11月5日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	野村武夫	公表 70歳	公表 滋賀県草津市西大路町10-5-802	同志社大学非常勤講師	2010年5月26日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態			
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施		
児童福祉	第一種									
	第二種									
老人福祉	第一種									
	第二種									
障害者福祉	第一種	障害者支援施設	洛西寮	公表	京都市西京区大枝東長町1-67	1985年4月20日			30	
			ちくりん	公表	京都市西京区大枝東長町1-67	2011年10月1日			20	
	第二種		らくさい作業所	公表	京都市西京区大枝東長町1-67	2013年4月1日			20	
			障害福祉サービス事業	らくさい治療院	公表	京都市西京区大枝東長町1-265			2013年4月1日	10
			地域活動支援センター	盲人ホーム美鈴	公表	京都市西京区大枝東長町1-67			1982年4月1日	20
			視覚障害者情報提供施設	視覚障害者情報提供施設紫野点字社	公表	京都市西京区大枝東長町1-67			1982年4月1日	
その他	第一種	身体障害者の更生相談に応ずる事業 特定相談支援事業	京都府失明者巡回生活指導員派遣事業	公表	京都市西京区大枝東長町1-67	1977年10月1日				
			障害者相談支援事業所スマイルサポート	公表	京都市西京区大枝東長町1-67	2014年3月1日				

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

評議員	定員	現員				親族等特殊関係者の有無	理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数			
	19	19	氏名	職業	任期			親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者					施設長	利用者の家族の代表	その他
			森稜子	無職	2014/05/26 ~ 2016/05/25												3			
			山田猛	病院勤務	2014/05/26 ~ 2016/05/25		○			○							3			
			平野元子	障害者施設長	2014/05/26 ~ 2016/05/25		○										2			
			一谷孝	無職	2014/05/26 ~ 2016/05/25		○				○						3			
			岡本房子	大学非常勤講師	2014/05/26 ~ 2016/05/25				○								3			
			有澤泰伸	自営業	2014/05/26 ~ 2016/05/25					○							0			
			友永満子	無職	2014/05/26 ~ 2016/05/25					○							3			
			鈴木綾	無職	2014/05/26 ~ 2016/05/25						○						2			
			岸博実	支援学校・大学非常勤講師	2014/05/26 ~ 2016/05/25				○								1			
			平井多津子	無職	2014/05/26 ~ 2016/05/25								○				3			
			酒井忠繁	病院勤務	2014/05/26 ~ 2016/05/25		○			○							2			
			北村裕喜子	京視協勤務	2014/05/26 ~ 2016/05/25		○			○							3			
			高栖淳	自営業	2014/05/26 ~ 2016/05/25									○			2			
			武秀樹	三療師	2014/05/26 ~ 2016/05/25					○							2			
			川本千春	無職	2014/05/26 ~ 2016/05/25									○			3			
			和久田篤信	治療院勤務	2014/05/26 ~ 2016/05/25					○							3			
			長谷川芳孝	治療院勤務	2014/05/26 ~ 2016/05/25					○							2			
			片山千恵子	無職	2014/05/26 ~ 2016/05/25		○			○							2			
			大芝美幸	無職	2014/05/26 ~ 2016/05/25								○				3			
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無													
	障害者支援施設 洛西寮		鍵田 武彦		2016/4/1		有													
	盲人ホーム 美鈴		鬼塚雅子		2016/4/1		有													
	紫野点字社		新子義則		2009/6/17		無													
	らくさい治療院		小林茂治		2014/4/1		有													
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤																
		換算数		換算数																
	法人本部	1			1	0.8														
施設																				
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項														
	2015/05/27		6	3	有	平成26年度事業報告、決算案について														
	2015/11/25		8	1	有	就業規則の一部改正案、洛西寮エレベーター更新に伴う借入れについて														
	2016/02/24		8	1	有	全国共済退職制度の改正に伴う加入継続、夜間勤務体制、来年度人事について														
	2016/3/23		7	2	有	平成27年度補正予算、幣制28年度予算・事業計画についてほか														
					有															

評議員 会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	2015/05/23	14	有	平成26年度事業報告、決算案について		
	2015/10/24	15	無	新理事の選任、就業規則の改正案について		
	2016/03/19	14	無	平成27年度補正予算、幣制28年度予算・事業計画についてほか		
監事監 査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項	

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無	
基本財産	土地	京都市北区小山北大野町61番地	106.41㎡	48,949					
	土地	京都市西京区大枝東長町1-265	155.25㎡	28,157					
	建物	京都市西京区大枝東長町1-67	1,434.58㎡	96,546	2001/12/11	15,000	(独)福祉医療機構	2016/12/10	有
運用財産	土地	京都市北区小山北大野町61番地	112.69㎡	18,809					
	建物	京都市西京区大枝東長町1-265	184.16㎡	43,547					
	土地								
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

平成 28 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	▲ 5,104
①事業活動収入	224,599
・介護報酬等の公費(※)	124,131
・利用者負担金(※)	13,718
・その他収入	86,750
②事業活動支出	229,703
・人件費支出	123,913
・事業費支出	32,974
・利用者負担軽減額	
・その他支出	72,816
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 2,654
①施設整備等収入	1,198
・施設整備補助金等の公費	1,098
・その他収入	100
②施設整備等支出	3,852
(3)その他の活動資金収支差額	273
①その他の活動収入	5,537
②その他の活動支出	5,264
当期末資金収支差額	▲ 7,485
前期末支払資金残高	126,480
当期末支払資金残高	118,995

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 8,035
①サービス活動収益	224,849
②サービス活動費用	232,884
減価償却費	17,668
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 8,310
その他サービス活動費用	223,526
(2)サービス活動外増減差額	▲ 553
①サービス活動外収益	733
②サービス活動外費用	1,286
(3)特別増減差額	▲ 3,570
①特別収益	2,937
②特別費用	6,507
当期活動増減差額	#####
前期繰越活動増減差額	212,244
当期末繰越活動増減差額	200,086
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	▲ 272
次期繰越活動増減差額	200,358

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	485,109
①流動資産	155,240
②固定資産	329,869
(2)負債の部	47,017
①流動負債	35,943
②固定負債	11,074
(3)純資産の部	438,092
減価償却累計額	263,420

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
その他の積立資産	修繕積立預金	7,800			大規模修繕	未定	洛西寮
その他の積立資産	備品等購入積立預金	28,810			大規模修繕	未定	洛西寮
その他の積立資産	工賃積立預金	268					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○		—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (ボランティア養成講習会事業・視覚障害者読み書きサービス)	○		—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。